【視察調査報告書】

会　派　名	自民党新政会
参 加 議 員	【議員】８名 岩田 祐樹　鈴木 玲央　川村 奈緒美　小林 秀司　西室 真希 立川 寛之　内田 由香利　長谷川 順子
日　　程	令和６年（2024 年）12 月 18 日（水）～　12 月 20 日（金）
詳　　細	
視察日及び視察先	12 月 18 日（水）　　石川県
視 察 内 容	石川県立図書館の運営について
概　　要	石川県立図書館は、旧県立図書館が昭和 41 年に開館し、建設から半世紀を超えて老朽化が進み、耐震基準を満たしていないとの診断があり、なおかつ閲覧スペースが狭く、書庫が分散して設置され、駐車場も少ないため、移転建て替えをし、令和 4 年 7 月に現在の図書館を開館し、2024 年には来館数 102 万人を超え全国一位となった施策を視察した。 石川県立図書館建て替えにあたっては、平成 28 年 3 月に石川県長期構想で移転建て替えを明記し、基本構想は、「県民の多様な文化活動・文化交流の場として、県民に開かれた「文化立県・石川」の新たな“知の殿堂”」として、図書の貸出や閲覧だけでなく、公文書館機能・文化交流希望を一体的に整備している。現在は県民のみならず観光客も訪れる図書館となっている。開架冊数は 30 万冊、書庫収納能力は約 200 万冊と、書庫としての機能も充実している。 建物自体も特徴があるが、空間を上手に取り入れ、12 テーマに沿って図書を配架している。（「暮らしを拡げる」、「仕事を考える」、「子どもを育てる」など）石川県の伝統文化などをテーマとしたコーナーを設けたり、また本年元旦に起こった能登半島地震に関する資料、災害に関する資料のコーナーを設けている。文化交流エリアでは、コンサートや講演、ものづくり体験コーナーなどを設置している。視察当日の文化交流エリアは平日にも関わらずほぼ利用されていた様子から、読書以外にも県民の方々の交流の場になっていることが分かる。こどもエリアでは、年齢によってゾーン分けを行ない、高低差など変化に富んだ形状の書架・家具などと配置をし、小さなお子さんが安心して過ごすことができる空間づくりと、保護者の方の憩いの場になっている。各エリアごとの工夫が非常に多彩であり、図書館としては大変珍しい、おしゃべりをしても良い、文化交流エリアでは飲食可能と、斬新なルールは、来館者数増加の要因にも寄与している。 【質疑応答】 Ｑ　県内小中学校との本の貸出事業は行っているか。 Ａ　団体貸付事業として行っている。副本をたくさん置いている。 Ｑ　環境配慮した建物になっているか？ Ａ　緑を多く植樹していることと、環境配慮面では、図書館と近隣住宅との間にコの

	字型にセットバックして緑地で囲い駐車場を整備している。 Q　文化交流エリアでのイベントは県内の大学や企業が主催か？県や市のイベントがあるか？ A　直営イベント、貸館イベントと両方ある。 Q　金沢市の図書館等との役割分担はどのように行っているか。 A　金沢市には 3 つの図書館があるが、金沢市からしたら図書館を取られたという意見を聞くこともあるが、借りたい本を探す場合、県立図書館含め複数の図書館から本を探すことができ、読書離れにも良い効果があるのではないか。 Q　障害者に対応している取組やデジタル書籍などはあるか？ A　障害者団体の皆様にもご意見を聞き、1 階から 3 階までスロープで移動ができるように設計している。電子書籍はまだ入れていない。 Q　直営職員は何名いるか？ A　直営は 32 名、実質稼働司書人数は 16 名。カウンター業務は委託している。 Q　総工費のうち、国の補助等活用した補助金があるか？来館者数 102 万人の内訳は？ A　金沢市と連携し、国土交通省のまちづくりの補助金を活用した。 図書館という特性柄個人情報の紐づけができないので内訳が難しいが、2 割は観光客、6～7 割は金沢市民、残りが他の県民。
所　感　等 （意見・課題・本市への反映など）	読書離れが進んでいる中、従来の図書館としての機能に加えて、本や読書に興味を持っていただく様々な取組は、幅広い世代の方々が足を運んでくれる図書館となっていることが分かった。県と市との二重行政にならないよう、それぞれの特性を活かし、観光客の取り込みや、利用者目線での利用しやすい、また来たいと思える施策は、今後の図書館事業において先進的な取組であった。 本市においては、令和 8 年秋に集いの拠点のオープンを控え、憩いライブラリ「どこでも図書」を目指しており、市民ニーズや時代のニーズを素早くキャッチし、実現をしているところは大変参考になった事例であった。
視察の様子	
【写真】 ※石川県立図書館内にて　　※座学の様子 ◇座学説明者；石川県立図書館　副館長　伊藤 信一 氏	

視察日及び視察先	12 月 19 日（木）　　石川県穴水町
視 察 内 容	能登半島地震応援職員派遣による被災地支援の現状と復興状況について
概 要	令和 6 年 1 月 1 日に発災した能登半島地震において、穴水町は最大震度 6 強を観測、震災関連犠牲者は 38 名、道路全３６３路線のうち通行止め２０路線、片側交互通行１１路線が陥没等の被害を受け、生活に直結的影響のある路線を中心に復旧作業を行っている。電気・通信、上下水道などは全域で使用不可となったが 1 ～２か月で復旧した。被害家屋については、住家の家屋全壊が 496 棟、大規模半壊～半壊が 1,436 棟と甚大な被害となり、避難所へは人口の半数以上となる約 4,360 名が避難をした。仮設住宅については、町内 532 棟設置 1,072 名が仮設住宅での生活をしていたが、出入りを含め現在でも 524 世帯 1,070 名が生活をしている状況である。農林水産業については、カキの養殖棚や加工工場の被害が大きく観光イベントは縮小または中止となる見込みである。 震災による転出者は例年の３倍となり、人口減少により現在は 6,927 人となっている。 町役場では危機対策室を設置し、震災対応・復旧・復興に努めている中、被害及び対応状況・課題や復興計画について、また公費解体と災害廃棄物処理について環境安全課より説明を受け、あすなろ広場災害廃棄物仮置場・穴水ささえあいセンター・あなみずスマイルマルシェ・公費解体現場・陸上競技場内にある仮設住宅を視察、八王子市では中長期支援として穴水町へ職員を派遣しており穴水町水道管理センターを訪問し、下水道復旧工事計画について説明を受けた。 【質疑応答】 Ｑ　子どもたちの心のケアについて今後特別な派遣等を行う予定はあるか？ Ａ　今のところ特別なメンタルケアの事例はないが、県教委から専門家の派遣をしていただく、またボランティアの方によるレクリエーションや話し相手になるなどの親御さんも含めた支援を行っている。 Ｑ　穴水小学校仮設校舎で二学期授業開始までの間、子どもたちに向けてどのような事をされたか？ Ａ　穴水小学校が被災をし、校舎が使えなくなったことから被害の少なかった穴水中学校にて穴水小学校・穴水高校の学生と一緒に２月の初旬より授業を受けるという体制でスタートした。 Ｑ　９月の豪雨による被害はどの程度であったか？ Ａ　一時的に孤立する集落はあったものの、被害は少なく復興のブレーキとはならなかった。 Ｑ　防災訓練などで足りなかったという項目やポイントは？ Ａ　定期的な防災訓練とマニュアル等の整備で各部署がどの業務を担当するかについては速やかに行われたが、全町的な災害規模であったため、想定しきれていなかった。備蓄の不足、職員の動員ができなかった事、通信インフラが全てダメになった事は過去にも例がなく対応が困難であった。

	Q　自主防災組織がきちんと機能していたか？仮に機能していなかったとするとどういった要因があったのか？ A　特に町の東側集落地域においては効果的に機能していた。市街地においてや消防団や防災士の活動があったが、町内全てほとんどの住宅が被害にあったことから自分の身を守る行動の中で組織化された救援・災害対応活動が二の次となった。 Q　自費解体について、さほどデメリットは感じないのだが、公費解体との件数に差が大きいのは何故か？ A　公費解体については、災害ごみ片付け・受付・受入れまでのスキームが早期に整備された。3市3町のなかでも本町はスピード感を持って取り組んだことで、あえて自費解体を進める案件が少なかった。 Q　通信インフラの課題でどのような対策を取られたのか具体的には？ A　発災当初使えていた携帯電話も使用できなくなり、衛星電話やスターリンクが活用された。特にスターリンクについては、通信インフラの回復までの間、避難所や公共施設など様々な箇所で整備をした。今後も防災の観点からスターリンクの設置は必要であり、全てダメになった場合どのように対応したらよいか事前に勉強し備えておくべきと感じた。 Q　様々な地域から集まるボランティアの方をまとめる支援網など、どのように対応したのか？ A　多くのボランティアの中で、組織化された能力のあるプロボランティアの知見が重要である。前回の震災でご縁のあった「レスキューストックヤード」の方々の力が非常に大きかった事、現在も拠点を仮設住宅の前に置いて活動していただいている。社会福祉協議会が窓口だが、被害が甚大であったため、交通整理など、いざという時の人材の体制を含めた防災の備えをしていく事が今後必要だと考える。 Q　自費解体の場合、一般廃棄物ではなく産業廃棄物扱いとなるとの事であるが、公的に出る費用はどのくらいなのか？ A　解体業者と個人との契約となるので実際の料金は支給されないが、公費解体と同じ単価で算出した金額を支給する。 Q　し尿処理施設の復旧について、まだ浄化槽の地域があるか？し尿処理施設は町で運営されているか？ A　公共下水道は市街地エリアのみで、総延長 39 ㎞ほどしかなく、今回の震災で下水道は８割～９割が被災を受け、機能が半分ほどしか使えない、処理場もダメージを受けたことで、復旧に時間を要したということになる。町の集落地についてはほとんどが浄化槽となっている。 Q　木造家屋の全壊が大きかった中で、持込み先の２施設についてルートやどのような形で契約に至ったのか？ A　石川県産業資源循環協会というのが大元になり、陸路・海路が示されており、珠洲市・能登町と前例により、協会・環境省と話をして今回に至った。現在は七尾港にも準備をしており、当初の船１隻から現在は船３隻での運行で運行を進めている。

	Q　マンパワーについて現在もまだ全然足りないというのが実情か？ A　現在も 40 数名の関係自治体から中長期派遣で職員の方がいるが、加えて年明けからも総務省にお願いをして増やしていただけるとの事、ありがたいと思っている。その中でもやはりインフラの復旧には技術系の方がまだ足りず必要な状況である。加えてメンタルや健康面で保健師や生活再建支援の住民と直接窓口になる職員が非常に多忙を極めている状況であり、通常業務と災害対応との両方の業務を行うため、マンパワーとしては必要である。ただ庁舎もそれだけの人数を想定しておらず、宿泊等の確保と必要人数のバランスに苦慮しているのが現状である。 Q　危機管理対策として、これまでの平時の庁内の体制や考え方、どのように進めてきたのか？ A　過去の災害から学ぶということが一番大きな教訓だと思う。平成１９年の能登半島地震や大規模災害でなくとも、水害・火災という日常的に起り得るものから学び、今までもそのようにやってきたが、今後は今回の令和６年能登半島地震の教訓を生かし、町民の半分以上が避難するという状況を想定していかなければならない。復興計画の中でも常に防災を意識し、今まで以上に平時での防災の策、能力や労力を増やす・また見直さなければならないと考える。自助・共助において、地域のコミュニティの維持強化が最大の防災であると実感した。 Q　災害時における議員の体制や議会の開催や対応についてご享受頂きたい。 A　（佐藤議長）議員が全員集まったのが１月末となってしまった。行政が災害対応に奮闘している中、３月議会での一般質問は取りやめの決定をし、議長・副議長は災害対策本部へ入り毎日活動しながら、行政の状況を聞きながら地域の要望のお願いをしてきた。徐々に通常に戻りつつある。 （小谷副議長）平成 19 年能登半島地震以前の国の災害基本計画、県の地域防災計画、それを受けて町が地域防災計画を策定したのだが、穴水町の被害想定は 240 人、３日間の水や備蓄品しか準備していなかった。災害時には、自衛隊・警察の救援活動や職員が支援物資を運ぶなど、どこの道路がどのような状態で通行できるのかどうかを図面に落とし込み道路状況を把握することが大事である。 ※事前質問による回答は書面にて配布
所　感　等 （意見・課題・本市への反映など）	今回の地震により想定外の甚大な被害を受けた穴水町では、道路の寸断や事故車両により職員の登庁が困難であった事、電柱・配電線が甚大な被害を受け通信手段が遮断、閉庁日・休館日であったため公共施設が施錠されており、避難所としての開設が発災の翌日となってしまった事など初期の行政による震災対応が遅滞、国の総括支援受入体制の知識と経験不足や支援職員の活動場所及び宿泊・暖房器具の確保などの課題についてと、今後は多くのボランティアの交通整理ができるなどの受援体制の整備と避難場所や活動場所等については災害時の通信インフラ等機能整備が必要であると考える。被災した住宅・道

	路・下水道の復興については範囲も広いことや職人、技術者不足により進捗状況を見たところ長期間を有する印象を受けた。 　あすなろ広場災害廃棄物仮置場では大量の災害廃棄物の木材・畳などを見学、あすなろ広場片付けごみ及びあすなろ広場・ホクエツ跡地仮置き場での解体廃棄物の処分量は震災からの約 1 年で穴水町の 36 年分の処分量であるとの事であった。道中、未だ改修されていない家屋や屋根の瓦にブルーシートがかけられている家屋も多く、公費解体家屋等の解体申請 2,539 棟のうち完了している家屋は約半数弱であるため、今後約 1 年間は解体廃棄物が増えることが予想される。 　穴水ささえあいセンターでは現在もボランティアの受付をしており、仮設住宅に住んでいる世帯数・人数に出入りがあるものの、震災当初とあまり変わらないことからも生活再建までには行政支援とボランティアによる支援の両輪体制が必要であると感じた。 　あなみずスマイルマルシェでは復興に向けた取組として美容院や小売店・洋品店など９店舗が仮店舗で１０月より開業を開始、地域コミュニティとなりわいの再生プロジェクトで地域の活性化を目指している。 　今回の視察で一番感じたことは、町民はそれぞれが被害にあいながらも、地域のつながりで助け合い、復興に向けて行政と町民が一体となり多くの課題に取組んでおり、特に地域力が最大の防災力であると感じ、本市の今後の防災計画策定や自主防災組織のあり方について大変参考となった。

視察の様子

穴水町役場にて

あすなろ広場災害廃棄物仮置場

穴水水道管理センター

◇説明者及び参加者：吉村町長、佐藤議長、小谷副議長、復旧復興対策室　黒田室長、濱谷主任
環境安全課　荒木課長、議会事務局　藤谷局長

視察日及び視察先	12月20日（金）　　石川県金沢市
視 察 内 容	デジタル交通サービス「のりまっし金沢」について
概 要	金沢市は、人口46万人を擁する北陸有数の都市であり、本市と同様、中核市に指定されている。同市は、地域鉄道として北陸鉄道やIRいしかわ鉄道といった軌道系交通に加え、幹線交通としてのバス路線が市民の足を支えている。しかし、可住地における人口密度が高いうえ、戦災を受けていないことから古くからの道路網がそのまま残っているという特性があるとともに、市民の移動手段は自家用車に頼っていることから、市街地における慢性的な渋滞に悩まされている。 こうしたことから、令和５年に「第３次金沢交通戦略」（以下「交通戦略」という。）を策定し、自家用車中心から公共交通中心にシフトすることを主軸に据えることとした。しかし、コロナ禍を経てバス会社の担い手の人員減が加速、本来路線を維持するためには充足率90%は確保したいところだが、87%となってしまったことから減便するなどの対応でなんとか維持している状況である。交通戦略の中では、居住の誘導とともに、ゾーニングを行い市街地は公共交通、郊外エリアは地域運営交通でカバーするという基本的な考え方を示している。そのため、将来的には市内に商業施設の一角を活用したモビリティHUB（乗り換え拠点）を整備し、公共交通、地域運営交通、シェアサイクルなど多様な交通手段の結節点とする構想も掲げている。 交通戦略の中では基本方針として「持続可能な交通ネットワークの形成」、「交通機能の連携強化」を掲げており、その重点施策として「金沢MaaSの推進」に取組んでいる。MaaS（Mobility as a Service）とは、ICTを活用し地域住民や旅行者の移動ニーズに対応して、複数の公共交通を最適に組み合わせて予約・決済等を一括で行うサービスのことで、金沢市では令和３年度から「のりまっし金沢」というWebアプリ（以下「アプリ」という。）を公共交通プラットフォームとして提供している。このアプリでは、市内１日フリー乗車券の販売、鉄道とバスの乗り継ぎの円滑化実証実験等に取組んでおり、本年８月でダウンロード数は14万６千件、会員数は７万４千人となっている。今後は乗り継ぎ検索の性能を向上させ、より利用しやすくするとともに、さらなる経済的メリット（割引や乗り放題など）のあるチケットの販売拡大、アプリで得られたデータを活用し、より最適な公共交通サービスを提供していくEBPM（根拠に基づく政策立案）の実現に繋げていくとのことであった。 【質疑応答】 Ｑ　交通データの活用との説明があったが、具体的にどのように活用するのか？ Ａ　携帯キャリアの人流データ、バス会社のODデータ（乗降場所のデータ）などをアプリに導入し、ダッシュボードとして担当者が見れらるようにし、分析に役立てるといった活用を想定。 Ｑ　シルバー定期券との連携は行っているか？

	Ａ　定期券との連携は行っていない。 Ｑ　人材不足となっている中、市としてどのような人材確保策を講じているか？ Ａ　市としてというよりもバス会社が個々に行っており、例えば社員紹介制度を設け、紹介した社員に対し報奨金を出すという制度を実施している会社もある。市の取組としては検討会で議論した中で、基本的にはバス事業者の仕事の魅力を発信するに留めるという整理であった。そのため、高校生や大学生を対象としたバス乗務員体験ツアーなどを実施している。 Ｑ　のりまっし金沢はデジタルツールであるが、高齢者へのフォローはどのように行っているか？ Ａ　昨今、高齢者も LINE を使用したりしており、必ずしもデジタルが苦手とはいえない。実際にコミュニティバス「ふらっとバス」の回数券もご自身で購入している。苦手な方向けには、アプリの使い方教室を試行しようと検討中。 Ｑ　のりまっし金沢について、ダウンロード数が７万４千人となっている中で、そのうち５万８千人が県外の方となっている。本来、市民が自家用車中心から公共交通機関中心へシフトさせる目的があったはずだが、今後市民における普及を進めるうえでどのような対策を考えているか？ Ａ　仰るとおりで、現状１日フリーパスを含め来街者向けのコンテンツが多くなっている結果、県外の方が多くなっている。今後、アプリにおいて来街者向けと市民向けという形で入口を分けることを検討している。さらに市民にとっての利便性を高めるため、時刻表検索、乗り継ぎ検索の精度向上を推進し、拠点間の乗り継ぎを効率化することで公共交通へのシフトを進めたいと考えている。さらに他社のアプリとの間で API（Application Programming Interface）連携を進めていくことで利便性を高める考え。 Ｑ　金沢市では交通空白地は存在しているか？ Ａ　明確には把握していないが、あるとすると郊外エリアでバスの便数が少ない地域が該当する。そういった地域においては地域運営交通を導入し、オーダーメード型の公共手段を確保している。 Ｑ　周遊バスとコミュニティバス（ふらっとバス）は路線がバッティングしていると思うが問題は起こっていないのか？ Ａ　コミュニティバスは朝・夕の通勤時間は外しており、他の公共交通と被らないようにすることとしている。バスの車両大型化に伴って廃止された路線を補完する役割だと考えている。 Ｑ　北陸鉄道の路線が野町駅で止まっている。本来ならば金沢駅まで延伸すべきと思うが？ Ａ　そこが課題であることは認識している。過去のいきさつが有り、野町でストップしている。現在、北陸鉄道は上下分離方式を検討している中で、（アクセス性を高めるため）バスによる代替手段も考えている。 Ｑ　シェアサイクルについて、他市との連携は行っているか？ Ａ　現状、金沢市内でしか乗降出来ない。また、シェアサイクルについては充

	電切れが課題となっているが、アプリで充電状況をチェックしていただけるようになっている。現状、ドコモ（シェアサイクル事業者）がＡＩを活用して最適なポート配置を検討してくれており、今後の効率化が期待される。 Ｑ　MaaS コンソーシアムについて、構成員が 29 社と充実しているがその背景は？　本市においては JR があまり積極的ではないが、貴市ではどうか？ Ａ　コンソーシアムでは公共交通の担い手として北陸鉄道、JR バス、IR いしかわ鉄道がメインプレイヤーとして入っており、JR 西日本は新幹線の事業者という位置付けのため、公共交通再編という視点では関わりが薄い。当初４社でスタートしたコンソーシアムは、市が働きかけた結果として 29 社に増加したものの、現状では新規参入の企業は様子見といった状況。
所　感　等 （意見・課題・本市への反映など）	金沢市は人口 46 万人、面積は 468 ㎢であり、本市の 2.5 倍の市域を有する都市である。金沢駅周辺の市街地を中心として道路網が郊外エリアに向けて放射状に延びているため、自家用車の使用率が高いことも相まって恒常的な渋滞に悩まされている。郊外のエリアは、人口規模の小さい集落があり、公共交通を入れていくには経済性が低くなることから、地域運営交通をメインとしている。この状況は JR 八王子駅を中心に放射状にバス路線が伸びている点や、郊外部において高齢化率が上昇し、交通空白地域が生まれている点で本市の特性に近い。 金沢市は、慢性的な渋滞解消のために「自家用車から公共交通へ」という大方針を打ち立て、実証事業を含め様々な取組に挑戦している。軌道系交通機関、バス、タクシー、エネルギー会社など多様な主体を巻き込んだ MaaS コンソーシアムの設立は、市が仕掛けたものであり、それぞれの事業体が危機意識を共有し、MaaS 事業に取組んでいる姿勢は学ぶべき点があると考える。 特にデジタル交通プラットフォームである「のりまっし金沢」は、観光客がメインであるものの７万４千人ものダウンロード数を誇り、今後市民向けにもサービスを充実させることにより、所期の目的である自家用車から公共交通へのシフトを促すことにも繋がっていく可能性を秘めている。特筆すべきはとかくデジタル技術を活用したサービスを提供するさいに、デジタルデバイド問題を理由に尻込みしてしまう自治体が多い中で、思い切って Web アプリケーションを導入し、コミュニティバスの利用もこのアプリで出来るようにするなど、“走りながら考える”というスタンスは、非常に好感が持てた。また、アプリケーションに情報を集約することにより、人流データや OD データを取得・分析することにより、路線網、時刻表、乗り継ぎなどの最適な組み合わせを検討することが可能となるなど、EBPM を推進している点も非常に参考になった。 現在、本市では交通マスタープランの策定に取組んでいるところであり、鉄道、バス、タクシー、地域交通など、高齢化がさらに進展する未来を見据えて発想を転換していく必要があると考える。また、金沢市と比較しても遜色ないほど交通系のプレイヤー（事業者）が存在している訳で、同市の MaaS コンソーシアムのような組織体を設立し、民間活力を活用した交通 DX の取組を推進していくことも検討に値すると感じた。

視察の様子

金沢市役所での座学の様子①

金沢市役所での座学の様子②

市役所前にて

◇座学

説明者： 金沢市交通政策課　浅野課長補佐、黒枝主事